

奈良女大・院 崔 賢淑

本研究の目的は、経済発展にともなう韓日両国の食生活の近代化の実態を明らかにするとともに、その近代化をもたらした要因および食生活・食料消費に違いがあるかどうかを共分散分析手法を用いて、比較分析することである。

そこで、本研究の共分散分析手法では所得、当該価格、代替財の価格といった経済要因とともに、過去の消費習慣およびトレンドなどの非経済要因も取り入れ、両国の食料消費・食生活を比較分析した。計測に用いた主な統計資料は、韓国では韓国銀行『国民計定』、統計庁『物価年報』、農村経済研究院『食品需給表』、日本では経済企画庁『国民経済計算年報』、総務庁『消費者物価指数年報』である。共分散分析を行った結果、調整済定数項の数値比較により、近代的食品で1人当たり消費量の格差のみられない項目は、鶏肉であったのに対して、両国間で格差を示したのは、果実、肉類、牛肉、豚肉、鶏卵であることが明らかとなった。これらの項目の共通要因をみると、果実は所得の影響だけ認められ肉類、牛肉、豚肉は所得、当該価格、代替財の価格、消費習慣の効果が認められている。

また、鶏肉、鶏卵は所得、価格、消費習慣の効果が認められている。これらの近代的食品に対して、伝統的食品の穀類は所得、価格の影響を受けているが、1人当たり消費量は両国間で格差を示している。分析期間中、穀類は両国とも減少傾向にあるが、韓国の場合にはそれほど減少していないことが注目される。以上、種々の分析結果から、経済発展にともなう韓国の食生活の近代化は、日本の食生活の近代化と同様の経路をたどってきているが、しかし、かなり特徴的な違いのあることが明らかとなった。